

温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）（令和4年度改訂案）概要

1. 背景

- 本ガイドラインは、平成23年度に策定し、5年度ごとを目途に見直しを実施することとされている。
- 令和3年度には、本ガイドラインの「第三 地熱開発のための掘削許可に係る判断基準の考え方」に、大規模な地熱開発における掘削許可の考え方等の追加を行い、温泉小委員会で了承された。
- 今年度は、平成29年の点検・改訂からさらに見直しの目途としている5年が経過したことから、令和3年度の追加内容を本編に反映させるとともに、専門家による検討会における点検を経て、必要な改訂を行う。

2. 改訂に向けたスケジュール

- 令和4年7月～10月 検討会開催（第1回～第3回）
- 令和4年11月～12月 パブリックコメント
- 令和5年1月 検討会開催（第4回）、中央環境審議会温泉小委員会開催
- 令和5年2月～3月 ガイドライン改訂、都道府県へ通知

3. 改訂のポイント

(1) 令和3年度改訂版のガイドライン全体版への挿入

- 令和3年度改訂版（H29年ガイドラインへの追加項目）の内容（地熱貯留層の規模に応じた全体計画を加味した掘削許可等）をガイドライン全体版へ組み込み ※読みやすさや記載内容を踏まえ、全体の構成を再編

(2) 関係法令の最新情報の追加

地熱発電事業の推進につながる可能性があるものとして、以下の関係法令について最新情報を追加

- 地球温暖化対策推進法に関して、地域脱炭素化促進事業の概要やメリット、留意点等を掲載
- 所有者不明土地法に関して、所有者不明土地を公益性の高い施設として活用する仕組み等を掲載

(3) 令和3年度検討会での積み残しの反映

- 温泉法関連の協議会等における、地熱開発の技術的な知見を補充する観点から、専門家が所属する学会・協会等のリストを各都道府県へ配布する旨を記載
- 地熱開発案件増加に伴う、ずさんな地熱井掘削計画への対応として、適切な掘削計画の作成に役立つ参考資料を紹介

(4) 自治体アンケート(※)を踏まえた情報の追加

- 近年地熱開発が行われている主な都道府県に関して、地熱開発に係る掘削許可の審査事例を掲載
- 地熱発電所の地域共生事例を追加、地域共生型の地熱開発事業による地域のメリット等を整理
- 地熱開発全般の導入編として、資源探査手法や発電方式等に関する各種技術情報を整理・追加